

大塚・歳勝土遺跡公園(歴史公園)



月出松公園(近隣14号公園)



山田富士公園(地区1号公園)

#### 復元型

■ 大塚歳勝土遺跡公園 (歴史公園) は、グリーンマトリックス幹線上にあるわけではないが、かねてより横浜市を代表する貴重な古代住居遺跡であったことから、横浜市の単独事業によって歴史公園が整備された。公園整備を機に住居が復元され、文化財の積極的な活用が指向されたケースの典型である。

# ・公園整備を機に竪穴住居等を復元

#### 現況保存型(埋蔵)

■ 月出松公園(近隣14号公園)は近隣公園において埋蔵文化財の保全が要請されたケースで、園内の大部分を占める緩傾斜の芝生の広場は原地形に基づくもので、埋蔵文化財の保存と公園におけるレクリエーション利用の両立がはかられている。白河石の芝目地舗装による園路のデザインや埋蔵文化財包蔵地を外した園路ルートの選定など文化財への最大限の配慮がみてとれる。

- ・原地形に基づく緑地デザイン
- ・埋蔵文化財への最大限の配慮

# 現況保存型(地物)

■ 山田富士公園(地区1号公園)の富士家は、復元されたものではなく既存のものをそのまま保存・修復したもので、かつて地元の小学校の初めての遠足地として、児童達に「富士山」として親しまれた懐かしのふるさとでもある。港北ニュータウン内において、唯一、旧状をよく留め、往時の趣を伝える富士塚のある公園として貴重な存在となっている。

### ・公園内に既存の塚を保存・修復して活用

図 2-41 文化財・社寺の保全活用タイプ

## 2. 土地利用及び機能導入の方針

# H23年度中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想

- ・中南部都市圏という広域的観点から駐留軍跡地の活用による圏域全体のビジョン を策定した。
- ・跡地振興拠点の形成方針として、前年度調査の産業タイプを踏まえつつ、産業振 興、機能展開の方針を検討した。
- ・また、各返還駐留軍用地跡地の整備基本方針を検討し、各地区における産業立地 及び機能立地誘導の基本方針を策定した。
- ・なお、普天間飛行場については下記のとおりについて立地優位性が高いとされた。
- \*リゾートコンベンション産業、医療・生命科学産業、環境・エネルギー産業、文 化産業、スポーツツーリズム産業、国際協力・貢献機能、研究開発機能、広域防災 機能を想定した。

### 表 2-13 産業振興の方針



表 2-14 想定される産業タイプと駐留軍用地跡地の総合評価

産業タイプ	キャンプ桑江南側地区	キャンプ端慶覧	普天間飛行場	牧港補給地区	那覇港湾施設
	約60.6ha	約493.3ha	約480.5ha	約273.7ha	約55.9ha
リゾートコンベンション産 業	0	0	0	0	0
文化産業	0	0	0	0	0
先端情報通信産業	0	0	0	0	0
健康産業	0	0	0	0	0
医療•生命科学産業	×	0	0	0	0
環境・エネルギー産業	×	0	0	0	×
都市型農業	×	0	0	0	×
国際物流流通産業	×	×	×	0	0
スポーツツーリズム	×	0	0	0	0
海洋産業	×	×	×	0	0
複合産業	0	0	0	0	0

表 2-15 機能展開の方針

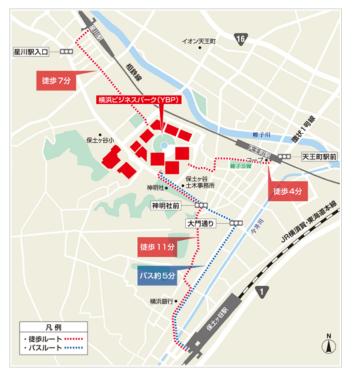
機能の分野	具体的施設等のイメージ
①国際協力・	■国際協力拠点(国立感染症研究所サテライトオフィス、健康危機管
貢献機能	理情報センター等)
	■国際災害援助拠点(災害・救急医療の基幹医療施設等)
	■アジア・太平洋地域の共通課題研究機構 等
②産業支援機能	■インキュベーション施設、工芸産業振興拠点施設
	■リサーチパーク、サイエンスパーク
	■オープンソースソフトウェア活用促進センター 等
③研究開発機能	■総合的な研究交流・情報発信拠点
	■国際的な災害研究施設
	■海洋資源調査・研究施設 等
④専門人材育成	■高度で実践的な情報系人材育成機関、アジア IT 研修センター
機能	■アジア 0JT センター機能強化 等
⑤広域防災機能	■避難施設・避難経路、備蓄物資整備(拠点)等

表 2-16 機能展開の評価

産業タイプ	キャンプ桑江南側地区	キャンプ端慶覧	普天間飛行場	牧港補給地区	那覇港湾施設
	約60.6ha	約493.3ha	約480.5ha	約273.7ha	約55.9ha
国際協力・貢献機能	×	×	0	0	0
産業支援機能	0	0	0	0	0
研究開発機能	×	×	0	0	×
専門人材育成機能	0	0	0	0	0
広域防災機能	×	×	0	×	×

# 表 3-17 普天間飛行場における産業立地・機能立地誘導の基本方針

普天間における産業立地誘導方針	普天間における機能立地誘導の方針
◎リゾートコンベンション産業	◎国際協力・貢献機能
高い集客ポテンシャルと西海岸の既存 コンベンション機能との連携を活かし たMICE関連産業やコンベンション施設 の導入	沖縄における総合的な国際協力拠点 の形成
◎医療・生命科学産業	◎研究開発機能
科学技術大学院等と連携した高度先進 医療や生命科学関連の機関・産業の導 入	琉球大学や科学技術大学院大学等と 連携した総合的な研究開発機能の導 入
◎環境・エネルギー産業	◎広域防災機能
跡地全体のスマートコミュニティー化 とともに、再生可能エネルギー関連産 業の導入	
◎文化産業	〇産業支援機能
高い集客ポテンシャルを活かしアフ ターコンベンションの充実に資する都 市型エンターテイメント産業の導入	
◎スポーツツーリズム産業	〇専門人材育成機能
〇先端情報通信産業	
〇健康産業	
〇都市型農業	







横浜ビジネスパーク

区域面積	約 14ha
業務施設ゾーン面積	約 7. 1ha
公共公益ゾーン面積	約 3. 2ha
建物施設用途	事務所、計算センター、研修
	所、サービス施設等
公共施設	スポーツセンター、小学校、
	公園・緑地







地区総合面積	約 26ha
宅地面積	約 18ha
建築施設延床面積	約 98ha
用途地域	商業地域 400%
就業人口	約 38,000 人
昼間人口	約 150,000 人

図 2-42 ビジネスパークの事例